

個別施設計画

策定年月 H31.1

施設名	総社警察署		所在地	総社市真壁426番地1		
敷地面積	7,648.82 m ²		棟数	13棟（計画記載対象 1棟）		
延床面積	2,003.18 m ²			※対象は200㎡以上の建物（車庫、倉庫等は500㎡以上） ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	総社市を管轄区域とする警察署					
【想定される自然災害】						
予想震度		6弱		津波		－
				浸水		2.0m以上5.0m未満
建築規制	市街化調整区域 建ぺい率60% 容積率100%					
エネルギー使用量 (2017年度)	電気	ガス	水道	燃料（	）	
	156,655 kwh	243 m ³	1,122 m ³	0		
管理上の 特記事項	敷地内未利用地なし、敷地内貸付地なし					

1 施設内建物の概況

名 称	本館棟		
築年(西暦)	1983 年		
構 造	鉄筋コンクリート 造 3 階		
建築面積	567.73 m ²		
延床面積	1,574.75 m ²		
主要な用途 (室名等)	執務室 8室 340m ² 会議室 2室 206m ² 道場 1室 195m ²		
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備		
利用状況	高		
耐震性 ※1	有		
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	—	
	中性化 ※3	—	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	
	地盤沈下 ※5	適	
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし		

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物は、修繕・改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館棟	設備等の定期更新を実施する。

3. 施設全体のスケジュール
(概 要)

劣化の進んだ設備等について、順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館棟	設備等の大規模改修			受変電設備・非常用発電設備 1							
	設備等の定期更新 (修繕・改修を含む)				自動火災報知設備				照明LED化		

4. 概算費用

総額 1億円(設備等更新)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R6.3	本館棟の照明LED化を追加
R8.3	本館棟の屋上防水・外壁改修のスケジュール変更